

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 四国電力株式会社  
 コード番号 9507

上場取引所 東証・大証市場第一部  
 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.yonden.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大西 淳

問合せ先責任者 役職名 経理部予決算グループリーダー

氏名 小林 正樹 TEL 070-5750-2830(PHS)

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	270,143	(4.7)	37,067	(7.3)	23,214	(11.5)
13年9月中間期	283,396	(0.5)	39,982	(5.8)	20,812	(25.3)
14年3月期	552,841		72,206		40,353	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	14,890	(12.0)	55.76
13年9月中間期	13,294	(19.0)	47.93
14年3月期	20,586		75.19

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 267,060,458株 13年9月中間期 277,349,507株 14年3月期 273,803,605株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

電気事業会計規則の改正により、14年9月中間期の売上高と営業利益には、附帯事業営業損益が含まれている。

なお、会計規則の改正を考慮した13年9月中間期の売上高は284,518百万円、営業利益は39,225百万円、

14年3月期の売上高は555,046百万円、営業利益は70,882百万円となる。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	25.00	-
13年9月中間期	25.00	-
14年3月期	-	50.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,401,666	345,717	24.7	1,303.44
13年9月中間期	1,453,731	360,219	24.8	1,299.69
14年3月期	1,427,626	341,163	23.9	1,274.16

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 265,233,935株 13年9月中間期 277,158,836株 14年3月期 267,756,048株

期末自己株式数 14年9月中間期 4,152,267株 13年9月中間期 695株 14年3月期 5,332,388株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

電灯・電力需要想定: 261億kWh(対前期増減率 1.4%)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	億円	億円	億円	円 銭	円 銭
	5,250	380	240	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照ください。

## 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当中間期末 (14/9末) (A)	前 期 末 (14/3末) (B)	対 前 期 増 減 (A - B)	期 別	当中間期末 (14/9末) (A)	前 期 末 (14/3末) (B)	対 前 期 増 減 (A - B)
科 目				科 目			
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	1,343,105	1,369,288	26,182	固 定 負 債	779,688	805,592	25,903
電気事業固定資産	1,128,763	1,163,106	34,343	社 債	260,000	277,250	17,250
水力発電設備	92,065	94,664	2,598	長期借入金	312,441	324,074	11,633
火力発電設備	180,357	189,893	9,536	退職給付引当金	42,803	43,717	914
原子力発電設備	172,110	182,766	10,655	使用済核燃料再処理引当金	107,285	104,633	2,652
内燃力発電設備	585	625	40	原子力発電施設解体引当金	50,437	48,898	1,539
送電設備	265,785	271,936	6,150	日本国際博覧会出展引当金	12	-	12
変電設備	153,316	157,316	3,999	雑固定負債	6,708	7,018	309
配電設備	221,172	220,710	461	流 動 負 債	276,260	280,869	4,609
業務設備	42,248	44,013	1,765	1年以内に期限到来の固定負債	71,882	58,170	13,711
貸付設備	1,120	1,179	59	短期借入金	59,000	56,000	3,000
附帯事業固定資産	3,332	3,541	208	コマース・ペーパー	86,000	94,000	8,000
事業外固定資産	535	553	18	買掛金	8,294	9,150	856
固定資産仮勘定	9,022	8,858	164	未払金	2,332	7,613	5,281
建設仮勘定	8,992	8,756	236	未払費用	14,040	16,179	2,138
除却仮勘定	29	102	72	未払税金	14,286	18,226	3,939
核 燃 料	96,590	94,972	1,617	預り金	1,067	827	239
装荷核燃料	21,329	16,433	4,895	関係会社短期債務	17,699	20,378	2,678
加工中等核燃料	75,260	78,538	3,277	諸前受金	472	299	173
投 資 等	104,861	98,255	6,605	雑流動負債	1,184	23	1,161
長期投資	41,383	42,229	845	負債合計	1,055,949	1,086,462	30,513
関係会社長期投資	33,695	29,757	3,937	(資本の部)			
長期前払費用	7,535	2,839	4,696	資 本 金	145,551	145,551	-
繰延税金資産	22,275	23,454	1,178	資本剰余金	35,166	35,140	26
貸倒引当金(貸方)	29	25	3	資本準備金	35,166	35,140	26
流 動 資 産	58,560	58,337	223	利益剰余金	166,926	165,975	951
現金及び預金	4,268	6,303	2,035	利益準備金	32,819	32,819	-
売掛金	37,670	34,577	3,093	任意積立金	94,010	94,016	5
諸未収入金	499	625	126	海外投資等損失準備金	10	16	5
貯蔵品	8,677	10,378	1,701	原価変動調整積立金	45,000	45,000	-
前払費用	556	31	525	別途積立金	49,000	49,000	-
関係会社短期債権	2,688	164	2,524	中間(当期)未処分利益	40,096	39,139	957
繰延税金資産	3,944	5,999	2,054	その他有価証券評価差額金	5,095	4,824	271
雑流動資産	472	447	25	自 己 株 式	7,024	10,328	3,304
貸倒引当金(貸方)	218	190	27	資本合計	345,717	341,163	4,553
合 計	1,401,666	1,427,626	25,959	合 計	1,401,666	1,427,626	25,959

(注) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、前期末の「資本の部」については、改正後の表示区分に組み替えている。

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
期別	当中間期	前中間期	対前年	前期	期別	当中間期	前中間期	対前年	前期
科目	(14/4~9)	(13/4~9)	中間増減	(13/4~14/3)	科目	(14/4~9)	(13/4~9)	中間増減	(13/4~14/3)
	(A)	(B)	(A-B)			(A)	(B)	(A-B)	
<b>経常費用の部</b>					<b>経常収益の部</b>				
営業費用	233,075	245,292	12,217	484,163	営業収益	270,143	284,518	14,374	555,046
電気事業営業費用	231,449	243,413	11,964	480,635	電気事業営業収益	268,896	283,396	14,500	552,841
水力発電費	7,162	7,705	542	16,443	電灯料	95,941	97,648	1,706	196,564
火力発電費	47,947	57,367	9,420	101,864	電力料	131,652	137,323	5,670	261,588
原子力発電費	47,661	43,892	3,769	91,755	地帯間販売電力料	35,111	41,631	6,519	80,552
内燃力発電費	76	88	11	166	他社販売電力料	258	2	255	5
地帯間購入電力料	140	200	60	328	託送収益	3,892	4,463	570	8,739
他社購入電力料	22,940	24,628	1,688	49,894	電気事業雑収益	1,893	2,178	285	5,094
送電費	21,658	23,536	1,877	46,731	貸付設備収益	145	148	2	296
変電費	11,085	11,994	908	22,739					
配電費	25,144	26,874	1,729	54,494					
販売費	11,823	11,750	72	23,286					
貸付設備費	56	55	0	88					
一般管理費	26,728	26,155	573	54,963					
電源開発促進税	5,913	5,890	22	11,490					
事業税	3,214	3,379	165	6,561					
電力費振替勘定(貸方)	103	104	1	173					
附帯事業営業費用	1,626	1,879	253	3,528	附帯事業営業収益	1,247	1,121	125	2,204
熱供給事業営業費用	522	669	147	1,166	熱供給事業営業収益	550	536	14	982
電気温水器賃貸事業営業費用	996	1,126	129	2,228	電気温水器賃貸事業営業収益	604	498	106	1,050
その他附帯事業営業費用	106	83	23	132	その他附帯事業営業収益	91	86	4	171
営業利益	(37,067)	(39,225)	(2,157)	(70,882)					
営業外費用	14,413	19,044	4,631	31,753	営業外収益	559	632	72	1,225
財務費用	13,988	15,246	1,258	27,743	財務収益	454	485	31	669
支払利息	13,786	15,062	1,275	27,508	受取配当金	376	452	75	606
社債発行費償却	201	184	17	235	受取利息	77	33	44	63
事業外費用	424	3,798	3,373	4,010	事業外収益	104	146	41	556
固定資産売却損	13	50	36	67	固定資産売却益	4	1	3	86
有価証券評価損	142	3,641	3,498	3,727	雑収益	99	144	44	469
雑損失	268	106	162	214					
中間(当期)経常費用合計	247,488	264,337	16,848	515,917	中間(当期)経常収益合計	270,702	285,150	14,447	556,271
中間(当期)経常利益	23,214	20,812	2,401	40,353					
<b>特別損失の部</b>									
特別損失	-	-	-	8,153					
関係会社整理損	-	-	-	8,153					
税引前中間(当期)純利益	23,214	20,812	2,401	32,199					
法人税及び住民税	5,242	7,517	2,274	13,854					
法人税等調整額	3,081	-	3,081	2,240					
中間(当期)純利益	14,890	13,294	1,595	20,586					
前期繰越利益	32,331	35,023	2,691	35,023					
自己株式消却額	7,124	1,657	5,467	9,541					
中間配当額	-	-	-	6,928					
中間(当期)未処分利益	40,096	46,661	6,564	39,139					

(注)電気事業会計規則の改正に伴い、前中間期および前期の「附帯事業損益」は「営業損益」に、「電気事業財務損益」は「営業外損益」に組み替えている。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 ---- 原価法
- ・其他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

## 貯蔵品

- 評価基準 ----- 原価法
- 評価方法 ----- 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については総平均法による。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 償却方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法
- ・無形固定資産 ----- 定額法

## (2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、発生年度に費用処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌年度より10年間の定額法により費用処理している。

## (3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

## (4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

## (5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を適用している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 追加情報

[自己株式及び法定準備金取崩等会計]

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

なお、前期末についても、改正後の表示区分に組み替えている。

[税効果会計]

中間期における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、当中間期から原則法に変更している。この変更による影響額は軽微である。

[附帯事業営業損益]

電気事業会計規則の改正により、従来、営業外損益に表示していた「附帯事業損益」は、当中間期から営業損益に変更し、名称を「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に変更した。

[財務損益]

電気事業会計規則の改正により、「電気事業財務損益」は、当中間期から営業外損益に変更し、名称を「財務収益」及び「財務費用」に変更した。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,651,963	1,606,546
2.固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産	23,305	23,271
水力発電設備	7,868	7,869
汽力発電設備	331	336
原子力発電設備	63	63
内燃力発電設備	8	9
送電設備	9,619	9,622
変電設備	1,341	1,342
配電設備	3,360	3,319
業務設備	709	709
附帯事業固定資産	1,062	1,061
事業外固定資産	11	11
計	24,378	24,343
3.担保資産		
当社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	307,250	297,250
日本政策投資銀行借入金 （1年以内に返済すべき金額を含む）	103,860	109,624
債務履行引受契約により譲渡した社債	180,000	170,000
4.偶発債務		
(1)保証債務		
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	62,920	62,437
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	2,184	2,274
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	444	480
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	19,836	19,405
計	85,386	84,598

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 [銘 柄] [債務の履行引受金融機関]		
第213回社債：(株)新生銀行	-	20,000
第214回社債：みずほインターナショナル	20,000	20,000
第215回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第216回社債：(株)三井住友銀行	20,000	20,000
第217回社債：(株)三井住友銀行	20,000	20,000
第218回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第221回社債：(株)三井住友銀行,(株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第222回社債：(株)みずほコーポレート銀行	30,000	-
第223回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	180,000	170,000
	第221回社債のうち20,000 百万円及び第222回、第223回 社債は、金融商品に係る会計 基準における経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結 している。	第221回社債のうち20,000 百万円及び第223回社債は、 金融商品に係る会計基準に おける経過措置を適用した 債務履行引受契約を締結し ている。
5. 1年以内に期限到来の固定負債		
社 債	47,250	20,000
長 期 借 入 金	24,632	37,639
長 期 未 払 債 務	-	531
計	71,882	58,170
6. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法 人 税 及 び 住 民 税	5,219	5,798
事 業 税	3,214	3,210
電 源 開 発 促 進 税	1,035	1,861
事 業 所 税	41	91
消 費 税 等	4,317	6,982
諸 税	458	282
計	14,286	18,226
7. 授権株数並びに発行済株式総数		
授 権 株 数	789,256,066 株	792,958,300 株
発 行 済 株 式 総 数	269,386,202 株	273,088,436 株
8. 自己株式消却		
消 却 株 式 数	3,702,234 株	5,000,000 株
株 式 の 取 得 価 額 の 総 額	7,124	9,541

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 〔平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで〕	前 中 間 期 〔平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで〕	前 期 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	49,716	54,098	105,033
無 形 固 定 資 産	94	111	220
2. 簡便法による税効果会計の適用に伴う法人税等の表示方法	—————	当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	—————



## リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			前 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額				
	原子力 発電設備	555	358	197	原子力 発電設備	544	351	192
	業務設備	4,520	3,393	1,127	業務設備	4,347	3,076	1,271
	その他の 設備	899	594	304	合計	4,892	3,428	1,464
	合計	5,975	4,346	1,629	2.未経過リース料中間期末残高相当額			
	2.未経過リース料中間期末残高相当額			2.未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	976			1年以内	839		
	1年超	1,752			1年超	1,499		
	合計	2,728			合計	2,338		
	3.当中間期の支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			3.当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
支払リース料	629			支払リース料	866			
減価償却費相当額	465			減価償却費相当額	711			
支払利息相当額	88			支払利息相当額	65			
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法			4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法					
「減価償却費相当額」は、定率法と近似 する方法により算定している。			同					
「利息相当額」は、リース料総額とリース 物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。			左					
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年以内	23		1年以内	31			
	1年超	4		1年超	16			
	合計	28		合計	47			

## 有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)			前 期 末 (平成14年3月31日現在)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,938	4,176	2,238	1,895	3,771	1,876